

汚水排出量に係る減量水量の認定に関する内規

平成25年4月1日

東大阪市上下水道局内規第下31号

(目的)

第1条 この内規は、東大阪市下水道条例（昭和42年東大阪市条例第63号）第14条の3第1項に規定する使用水量と公共下水道へ排除する汚水の量とが著しく相違する場合において、公共下水道へ排除されない水量（以下「減量水量」という。）の認定（以下〔減量認定〕といふ。）に関する取り扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(適用基準)

第2条 汚水排出量の減量認定は、減量水量が流量計の設置等により合理的な根拠を以て説明できるものであつて、次の各号の1に該当する場合に適用する。

- (1) 減量水量が年間を通じて恒常的に、上水、工業用水、井河水、その他の使用水の合計の20%以上であること。
- (2) 前号のほか、上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）が特に必要であると認める場合。

(減量対象)

第3条 前条を満たす減量対象は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 工事においてコンクリートに含まれるもの
- (2) クーリングタワー（冷却塔）及びボイラーの蒸発によるもの
- (3) 製品に含まれるもの
- (4) 散水の使用によるもの
- (5) 前各号の掲げるものの他、その他管理者が特に必要であると認めるもの

(申告書類)

第4条 減量認定の適用を受けようとする者（以下「申告者」という。）は、汚水排出量認定資料（変更）申告書（以下「申告書」という。）に、次に掲げる資料を添付しなければ

ならない。ただし、管理者が同条第1号から第5号までの資料を必要がないと認めた場合は、この限りでない。

- (1) 汚水排出量及び減量水量が明らかとなる資料
- (2) 現場付近見取図
- (3) 給水・排水系統図面
- (4) 現場写真及び給水・排水系統の分かる写真
- (5) 申告内容の説明に必要となる資料
- (6) その他管理者が特に必要と認める資料

(審査及び通知等)

第5条 管理者は、申告書の提出があったときは、その内容を審査し、減量認定の適否を決定のうえその旨を申告者に通知するもの。

2 管理者は、減量認定の適用を受けることになった者（以下「減量適用者」という。）に対する通知には、汚水排出量の算定方法及び減量認定期間を付するものとする。

この場合において、当該適用期間は、原則として3年を限度とする。また、4月以降の認定にかかる初年度の期間は、その残存期間を限度とする。

3 管理者は、減量適用者から使用期間内の減量認定の報告又は、関係資料等の提出を求めることができる。また、その際の減量水量の検針及び測定については月初に行い、同月15日までに提出することを原則とする。

4 管理者は、申告書の審査その他減量適用者に対し必要があると認めるときは、施設状況等の調査又は、確認することができる。

(減量認定の取消)

第6条 管理者は、第2条に定める基準に該当しなくなったことが明らかな場合は、適用期間満了前であっても減量認定の適用を取り消すことができる。

附 則

- 1 この内規は平成25年4月1日から施行する。
- 2 この内規の施行の前になされた行為は、本内規によりなされた行為とみなす。

附 則（令和5年3月28日東大阪市上下水道局内規第下9号）

この内規は、令和5年4月1日から施行する。

附 則（令和6年6月18日東大阪市上下水道局内規第下4号）

この内規は、令和6年7月1日から施行する。

附 則（令和7年11月7日東大阪市上下水道局内規第下6号）

この内規は、令和7年12月1日から施行する。